



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 飯久保 明 (TEL) 043 (276) 7007
 定時株主総会開催予定日 2022年12月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,438	16.5	964	40.0	913	40.3	471	△20.6
2021年9月期	5,528	7.0	689	66.4	650	66.2	593	108.8
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭		%	%		%	
2022年9月期	93.18	88.32		51.4	15.9		15.0	
2021年9月期	138.09	—		—	14.3		12.5	

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2021年9月期の1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、2021年9月期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,726	1,799	26.7	329.72
2021年9月期	4,779	35	0.7	8.24

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,799百万円 2021年9月期 35百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,222	△299	854	2,996
2021年9月期	1,113	△420	△431	1,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	15.7	1,070	10.9	1,050	14.9	490	3.9	89.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	5,457,000 株	2021年9月期	4,300,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	— 株	2021年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,060,824 株	2021年9月期	4,300,000 株

(注) 当社は2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2021年9月期の期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持株法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が繰り返され、まん延防止等重点措置の実施や延長により経済活動が抑制されるなか、ウクライナを巡る国際情勢の悪化による資源関連を中心とする供給への不安により、幅広い品目でインフレ傾向がみられる等、景気の先行きが不安視される非常に不透明な状況にありました。当社においては、大型の台風が相次いで日本に上陸したことにより、一部店舗において営業時間の短縮や長期休業を余儀なくされる等、業績に影響を受けることとなりました。

このような環境のもと、当社は「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトに、当社の運営店舗「わくわく広場」は地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも、パン屋、和洋菓子屋、飲食店等の様々なジャンルの生産者開拓を進め、他社スーパーマーケット等と差別化した商品を取り揃えるとともに、生産者による対面イベントを各店舗で開催しつつ、積極的な新規出店と不採算店舗の閉鎖を行い、規模拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は22,036,160千円（前事業年度比15.3%増加）となり、店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約35%、野菜・果実等が約27%、加工品等が約25%、その他が約13%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、継続した新規登録生産者件数拡大に取り組み、当事業年度末における登録生産者件数は前事業年度末より2,437件増加し25,953件となりました。さらに、25店舗の新規出店と6店舗の閉鎖を行い、店舗数は前事業年度末より19店舗増加し136店舗となりました。

以上の結果、営業収益は6,438,691千円（前事業年度比16.5%増）、営業利益は964,546千円（前事業年度比40.0%増）、経常利益は913,588千円（前事業年度比40.3%増）となりました。また、第4四半期会計期間において、店舗について減損損失2,348千円を特別損失に計上したこと等を含め、当事業年度において固定資産除却損7,845千円、店舗閉鎖損失13,498千円、減損損失15,868千円を特別損失として計上しております。その結果、当事業年度における当期純利益は471,571千円（前事業年度比20.6%減）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

a. 総資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,947,344千円増加し、6,726,511千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,567,055千円増加、新規店舗の出店等により有形固定資産が194,246千円増加した一方、繰延税金資産が94,236千円減少したこと等によるものです。

b. 負債総額

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末と比べ183,465千円増加し、4,927,217千円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い買掛金が174,611千円増加、資本金の増額に伴い当社に適用される国税や地方税の税率が変更されたこと等により未払法人税等が350,154千円増加した一方、短期借入金が250,000千円減少、長期借入金が59,296千円減少、長期未払金が78,181千円減少したこと等によるものです。

c. 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ1,763,879千円増加し、1,799,293千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ645,968千円増加したこと、当期純利益が471,571千円となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,777,055千円増加し2,996,238千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,222,040千円（前事業年度は1,113,316千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が876,611千円、減価償却費が229,147千円となり、さらに仕入債務が174,611千円増加した一方、減少要因として売上債権が133,418千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は299,010千円（前事業年度は420,024千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が210,000千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が304,016千円、無形固定資産の取得による支出が127,107千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は854,025千円（前事業年度は431,447千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入が1,291,937千円、長期借入れによる収入が1,600,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,645,296千円あったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連数値の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	△20.2	△13.0	0.7	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	133.0
債務償還年数 (年)	9.1	4.0	2.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	15.3	24.6	32.4

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 2019年9月期から2021年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であり、株式時価が把握できなかったため、記載しておりません。2022年9月期の株式時価総額については、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大と縮小、ウクライナ問題の長期化や原油価格の高騰、米国金融政策に伴う金融市場の変動等、引き続き不透明な状況が継続すると考えております。このような環境において、当社は高い成長率を維持・伸長できるよう、新規店舗の積極的な出店を継続し、営業規模の拡大を進めていきます。一方、中長期的な視野に立ち、業務効率化及び社内管理体制の強化を進めていくため、基幹システム等の入替及び追加投資による若干の費用増加や特別損失を見込んでおります。

以上により、2023年9月期における当社の重要な経営指標の目標を流通総額26,000百万円（前事業年度比18.0%増）、新規出店40店舗（前事業年度より15店舗増）、新規登録生産者数3,000件（前事業年度より563件増）と定め、通期業績につきましては、営業収益7,450百万円（前事業年度比15.7%増）、営業利益1,070百万円（前事業年度比10.9%増）、経常利益1,050百万円（前事業年度比14.9%増）、当期純利益490百万円（前事業年度比3.9%増）を見込んでおります。

なお、2023年9月期の業績予想にあたり、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると予想しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった際には、速やかに開示いたします。また、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,183	2,996,238
売掛金	900,245	1,033,664
商品	41,238	40,413
貯蔵品	8,087	11,172
前払費用	73,806	67,706
未収入金	3,718	2,468
その他	108	87
流動資産合計	2,456,388	4,151,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	836,316	978,849
構築物（純額）	13,385	11,721
車両運搬具（純額）	10,868	7,241
工具、器具及び備品（純額）	183,189	264,396
土地	482,419	482,419
リース資産（純額）	26,574	2,372
有形固定資産合計	1,552,754	1,747,000
無形固定資産		
ソフトウェア	65,686	48,773
ソフトウェア仮勘定	-	126,662
リース資産	14,170	6,976
その他	443	251
無形固定資産合計	80,300	182,663
投資その他の資産		
投資有価証券	9,524	10,080
破産更生債権等	26,691	27,191
長期前払費用	13,581	19,181
繰延税金資産	179,053	84,817
敷金及び保証金	447,928	493,780
その他	39,634	37,234
貸倒引当金	△26,691	△27,191
投資その他の資産合計	689,722	645,094
固定資産合計	2,322,777	2,574,759
資産合計	4,779,166	6,726,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,914	1,512,525
短期借入金	850,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	243,136	257,136
リース債務	36,847	3,810
未払金	100,854	125,034
未払費用	141,612	171,279
未払法人税等	13,854	364,009
未払消費税等	50,040	33,598
前受金	21,800	22,130
預り金	5,583	6,453
賞与引当金	41,694	42,606
資産除去債務	-	3,447
その他	2,307	2,681
流動負債合計	2,845,645	3,144,711
固定負債		
長期借入金	1,402,160	1,342,864
長期末払金	145,938	67,757
リース債務	10,983	5,595
資産除去債務	227,865	254,470
長期預り敷金保証金	111,158	111,818
固定負債合計	1,898,106	1,782,505
負債合計	4,743,751	4,927,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	695,968
資本剰余金		
資本準備金	-	645,968
資本剰余金合計	-	645,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,806	454,764
利益剰余金合計	△16,806	454,764
株主資本合計	33,193	1,796,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,591
評価・換算差額等合計	2,221	2,591
純資産合計	35,414	1,799,293
負債純資産合計	4,779,166	6,726,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	5,528,207	6,438,691
売上高	5,299,854	6,211,316
売上原価		
商品期首棚卸高	46,449	41,238
当期商品仕入高	492,853	410,904
合計	539,302	452,142
商品期末棚卸高	41,238	40,413
商品売上原価	498,064	411,729
売上総利益	4,801,790	5,799,586
営業収入		
不動産賃貸収入	228,353	227,375
営業収入合計	228,353	227,375
営業総利益	5,030,143	6,026,961
販売費及び一般管理費	4,341,033	5,062,415
営業利益	689,109	964,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	323	292
受取手数料	1,914	-
補助金収入	-	1,799
雑収入	10,486	1,856
営業外収益合計	12,723	3,947
営業外費用		
支払利息	44,916	36,899
上場関連費用	-	16,980
その他	5,951	1,026
営業外費用合計	50,868	54,905
経常利益	650,965	913,588
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
固定資産売却益	-	235
受取補償金	210,160	-
資産除去債務戻入益	6,746	-
特別利益合計	217,414	235
特別損失		
固定資産除却損	14,084	7,845
減損損失	17,155	15,868
店舗閉鎖損失	5,180	13,498
その他	1,454	-
特別損失合計	37,874	37,212
税引前当期純利益	830,506	876,611
法人税、住民税及び事業税	13,854	310,989
法人税等調整額	222,851	94,050
法人税等合計	236,706	405,039
当期純利益	593,800	471,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	△610,606	△610,606	△560,606
当期変動額				
当期純利益	-	593,800	593,800	593,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	593,800	593,800	593,800
当期末残高	50,000	△16,806	△16,806	33,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,111	1,111	△559,495
当期変動額			
当期純利益	-	-	593,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	594,909
当期末残高	2,221	2,221	35,414

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	-	-	△16,806	△16,806	33,193
当期変動額						
新株の発行	645,840	645,840	645,840	-	-	1,291,680
新株予約権の行使	128	128	128	-	-	257
当期純利益	-	-	-	471,571	471,571	471,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	645,968	645,968	645,968	471,571	471,571	1,763,508
当期末残高	695,968	645,968	645,968	454,764	454,764	1,796,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,221	2,221	35,414
当期変動額			
新株の発行	-	-	1,291,680
新株予約権の行使	-	-	257
当期純利益	-	-	471,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	370	370
当期変動額合計	370	370	1,763,879
当期末残高	2,591	2,591	1,799,293

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	830,506	876,611
減価償却費	243,632	229,147
減損損失	17,155	15,868
長期前払費用償却額	16,895	10,021
受取補償金	△210,160	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,149	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,694	912
受取利息及び受取配当金	△323	△292
支払利息	44,916	36,899
上場関連費用	-	16,980
固定資産売却益	-	△235
固定資産除却損	14,084	7,845
資産除去債務履行差額 (△は益)	1,466	6,220
店舗閉鎖損失	5,180	13,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,680	△133,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,061	△2,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,335	174,611
未払金の増減額 (△は減少)	△81,462	△42,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,641	△15,186
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	53,064
その他	△524	36,245
小計	966,569	1,284,632
利息及び配当金の受取額	323	292
利息の支払額	△45,277	△37,680
補償金の受取額	210,160	-
退店違約金等の支払額	△5,180	△11,398
法人税等の支払額	△13,324	△13,854
法人税等の還付額	46	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,316	1,222,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	-
定期預金の払戻による収入	-	210,000
有形固定資産の取得による支出	△86,821	△304,016
有形固定資産の売却による収入	-	235
有形固定資産の除却による支出	△4,382	-
無形固定資産の取得による支出	△61,970	△127,107
敷金及び保証金の差入による支出	△52,309	△61,114
敷金及び保証金の回収による収入	15,164	14,762
資産除去債務の履行による支出	△6,322	△19,942
その他	△13,383	△11,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,024	△299,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△250,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△243,136	△1,645,296
リース債務の返済による支出	△98,352	△39,680
設備関係割賦債務の返済による支出	△89,959	△85,954
株式の発行による収入	-	1,291,937
上場関連費用の支出	-	△16,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,447	854,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,844	1,777,055
現金及び現金同等物の期首残高	957,339	1,219,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,183	2,996,238

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、営業外損益として計上しておりました当社運営店舗の付帯業務等に係る収入及び費用の一部については、顧客へ移転した財またはサービスの対価に関連するものであることから、売上高として計上または売上高から控除することといたしました。

この結果、当事業年度の売上高及び営業利益が4,462千円増加、営業外収益が7,390千円減少、営業外費用が2,927千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	8円24銭	329円72銭
1株当たり当期純利益	138円09銭	93円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	88円32銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2021年9月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	593,800	471,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,800	471,571
普通株式の期中平均株式数(株)	4,300,000	5,060,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	278,582
(うち新株予約権(株))	—	278,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権43,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。